

第3章

権威主義スハルト体制と社会の再編成

パンチャシラ唯一原則の制度化によって、スハルト体制は一段とその権威主義的色彩を強めた。これまでは主に権威主義スハルト体制の制度化された諸側面、すなわち、統治エリートの構成とその補充基盤の整備、ならびに彼等を支える官僚制、政党制、選挙制度などについて考察を進めてきた。そこで、これからは権威主義スハルト体制の下での基本的な公共政策による社会の再編成に目を転ずることとする。そのためには本来少なくとも、政治的自由と報道の自由⁽¹⁾、地方自治のあり方⁽²⁾、主な産業・貿易政策⁽³⁾、労働政策、教育政策、環境政策⁽⁴⁾、外交政策等を問題として取り上げておきたかった。しかし、今回は僅かに、経済開発に重要な役割を担う少数民族華人系住民に対する基本政策と、国民の大多数がムスリミンとされる中での政府の対イスラーム政策、特にパンチャシラ唯一原則化の強制に対するイスラーム諸勢力の対応という2つの極めて限られた側面しか取り上げられず、しかも不十分にしか考察できなかったので、小稿はスハルト体制の一考察にとどまった。

1. 外国籍華人の同化政策

永い受難の歴史を持つインドネシア在住華人系住民は、9・30事件を契機として未だ記憶に生々しい大弾圧を受けた⁽⁵⁾。華人系住民は総人口に占める割合こそ3%を切るとはいえ、その数約500万と推定されている⁽⁶⁾。彼等の

多くは商業に従事する中層の都市居住者であるが⁽⁷⁾，中には屈指の大企業集団を形成した者もいて⁽⁸⁾，経済開発を最優先課題とするスハルト体制のもとにあって，その経済的役割が注目されている。事あるごとにスケープゴートとされがちな彼等に対して，スハルト政権は発足当初から厳しい同化政策を進めてきた。

1966年の3・11命令でスハルト陸相が実権を掌握した後も，各地で華人系住民迫害が続けられ，華人問題の解決が全国的な政治問題となった。緊迫した状況の最中，67年3月に大統領代行に就任したスハルトは，67年4月28日付内閣幹部会決定で⁽⁹⁾「華人問題解決／政策立案委員会」(Panitya Perumus Kebidjaksanaan／Penjelsaian Masalah Tjina)を設置し，スナルソ准将を委員長とする同委員会に，2カ月以内の答申を求めた。政府は，同委員会の中間報告に基づいて1967年6月7日「華人問題解決基本政策」を公布し，既日施行した。その後，各種華人対策法草案等を添えた同委員会最終報告も提出された⁽¹⁰⁾。

1967年5月16日に内閣幹部会議長(スハルト大統領代行)宛に提出された華人問題政策立案委員会の中間報告と，それに基づく政府の華人問題解決基本政策は，参考資料として巻末に付した。華人問題解決基本政策は全文17条と簡潔ではあるが，外国籍華人系住民に関して文字通り基本政策を規定したものであるので重視されねばならない。しかし，実はその後提出された委員会最終報告が，華人問題の政治経済的側面にとどまらず，社会文化的側面も踏まえたより包括的な報告書であり，そこに付された各種華人対策法草案は，その後殆どそのままの内容がスハルト政権によって順次実施されることになるので，スハルト政権の華人同化政策の全容が窺える重要な資料なのである。したがって，以下では委員会中間報告と基本政策の比較検討に続けて，委員会最終報告書に付された各種草案のその後の処理をフォローして，スハルト政権の華人同化政策の全容に迫ることとする。

さて，委員会は，5月6日に新聞発表で解決すべき主な課題を指摘して早速審議に入った。審議は，総括，法律，経済／財政の3分科会に分れて行なわれ，それぞれに暫定報告を提出した。5月16日に提出された中間報告は，各分

科会の暫定報告を踏まえたものであった。ここで、中間報告と基本政策の検討に入るに先立って指摘しておくべきことがある。それは、委員会の諸資料の作成ならびに基本政策の施行以前の段階で、度重なる華人系住民迫害に対処して、基本政策に規定された一部、ないしは規定されていない事項について対症的な華人対策が既に実施されていた事実である。例えば、外国人学校の全面禁止と外国人子弟のインドネシア校入学、帰化申請や二重国籍問題処理の一時停止、二重国籍・無国籍を認めぬ外国人と国民の峻別、ならびにインドネシア国籍華人改名手続きの簡素化等は、既に全国的に実施されていた。施行が、規定の制定に先行していたのである。さらに地域によっては、基本政策には盛り込まれなかった華語メディアや華人結社の全面禁止、加えて、華人商業活動の禁止や営業許可の取消し、さらには華人に対する転居禁止や店舗接収、強制収容や特別寄付金の徴収なども行なわれていたのである⁽¹¹⁾。

それでは、基本政策を、委員会の中間報告、必要に応じて分科会報告も参照して簡単に比較検討しておこう。まず、華人対策の目的からみていくと、基本政策は経済開発を促進する国内的な諸資源総動員の一環として国内外国資本、とりわけ外国籍華人資本の活用を掲げている。しかし中間報告では、インドネシア在住華人一般の問題として、その潜在能力の活用を重視しているのだが、同時に彼等が掌握している経済的支配権排除の必要性も併せて強調している。さらに分科会暫定報告ともなると、総括分科会暫定報告の中では、委員会の究極目的は「在住華人のイニシャティヴと指導権奪取」(mengambil inisiatif dan leadership orang² Tjina di Indonesia) の早期達成にあるとの見解さえ示されていた。経済・財政分科会の暫定報告にも、長期政策はすべての経済・財政分野における外国籍資本の役割と支配の排除するという文言だけの表明にとどまるが、短期政策としては外国人一般、特に外国籍華人に対する商業・財政分野での諸々の厳しくかつ具体的な活動禁止や制限策が提示されていた。分科会暫定報告のレベルでは、華人の所有する資源の活用面よりも、管理統制の側面がより強調されていた。だが、基本政策では国内外国資本について就労と営業の許可制を規定し、その資本は外国人が所有

するが国家財産であり、それ故海外送金は認めないと規定してはいたが、より抽象的かつ一般的な原則の提示に留めていた。

基本政策は、華人政策の対象についても、委員会の中間報告や分科会暫定報告がともすれば華人一般として扱いがちであったことに比して、外国籍華人に限定し、しかも外国籍華人新規入国禁止の原則は打ち出したものの、既存国内外国資本の活用面を強調していた。

さらに、中間報告で勧告された中華人民共和国に対する強硬な対決姿勢は、基本政策では二重国籍条約の再検討に留められた。基本政策は、総括分科会暫定報告にみられる華人系住民も含めた外国人や無国籍者に対する厳しい諸処置についても同様に、外国籍住民の結社の制限を規定するに留めた。

ただし、外国人学校については、政府が既にその原則的禁止と接收華人学校のインドネシア校への編成替え、ならびに外国人子弟のインドネシア校への入学許可の方針を決めていたので、基本政策では、外国人学校の原則的禁止と外国人子弟のインドネシア校への入学奨励を追認したうえで、さらに一歩踏み込み、分科会暫定報告や中間報告にも触れられていなかった、外国人子弟在籍校におけるインドネシア人生徒の過半数を義務づける一項を付け加えた。

概して基本政策は、中間報告などよりも「基本」的により穏当かつ建設的な政策であるとみなせるかもしれない。しかし、委員会の諸報告はより率直であり、基本政策は建前上若干内容を穏便にし、表現も控えざるを得なかったに過ぎないとみることもできる。したがって、両者の文言上の差異にこだわることは、余り意味のあることではないかもしれない。先にも報道の自由に関連して述べたように、建前としての法規定と実態との乖離はさして珍しいことでもないし、現に委員会の立案した各種華人対策の草案が、その後順次政府によって施行されてもいるからである。

最後に、この華人問題解決基本政策が、内閣幹部会指令として出されたことについて、一言疑義を挟んでおく。というのも、この内閣幹部会指令に対して、既に施行されたか、これから施行される諸政策ないし諸規定のすべて

が、適合を義務づけられ、この指令が基本法の性格を持っているからである。この指令は、本来法律として国会で制定さるべき性格のものであって、一片の行政命令として出さるべき筋合いのものではあるまい。まして、発足当初から法の支配を事あるごとに強調していた当の政府が出したので、尚更の感が深い。もっとも、法的整合性をなおざりにしても、緊急に基本政策を提示しなければならぬほど華人問題が緊迫した問題であったとみることもできる。事実、基本政策公布後半年も経ずして、1967年10月末の対中国交凍結の事態を招いてしまった。

華人問題委員会は、1967年7月4日に最終報告と、各種の政策等を提案してその任を了えた。最終報告は、若干編成替えされた政治分科会、社会・文化分科会、経済財政分科会から出されたが、法律分科会のそれはなかった。しかし、最終報告には、各種の華人対策法草案と、1959年大統領令第10号の再活性化案、および経済財政分科会名の外国籍・無国籍華人に対する経済財政分野の基本政策案が付されていた。それぞれの最終報告には、興味深い認識と見解も窺えるのだが、以下では、具体的に出された各種華人対策法草案の内容を軸とし、分野別に一括してできるだけ簡潔に扱い、各種草案のその後の処理についてもみておくこととする。

(1) 外国系インドネシア人基本政策

まず、草案で、外国系インドネシア人は、外国籍とは明確に区別してインドネシア籍と全く同一の権利義務を有すること、ならびにインドネシア名への改名を奨励した内容は、1967年12月6日付大統領決定第240号として公布された。なお、改名については66年12月27日付内閣幹部会決定（第127号）で68年3月末迄の期限としたが⁽¹²⁾、1968年大統領決定第123号で68年年末まで延長した⁽¹³⁾。

(2) 宗教・信仰・習俗

草案で、華人の宗教・信仰は、家族あるいは個人的に内輪で、祭礼・習俗

についても同様にという勧告は、1967年12月6日付大統領令第14号として出された。なお、学校における宗教教育については、74年の大統領決定第44号と45号に基づいて実施されていたが、78年2月1日付文相宛宗教相書簡であらためて確認した⁽¹⁴⁾。

(3) 外国人学校禁止と外国籍住民の教育・教化

外国人学校の禁止については1966年5月18日付内閣幹部会公示が出されていたし、基本政策も既に制定されていた。したがって、草案では60年12月14日付外国人教育・教化監督に関する法律代替政令第48号の廃止と、大使館による学校を除く全外国校の閉鎖と禁止を盛り込んで66年6月1日に遡及させて有効とする意図は、68年1月17日付基本政策7, 8, 9条施行のための文相・内相宛大統領書簡として実施された⁽¹⁵⁾。

また、外国籍住民の教育・教化について外国人学校設立要件を勧告した草案は、1975年4月7日付外交団学校、同合同学校、国際学校等の創設・管理に関する外相・文相・蔵相共同決定として規定された⁽¹⁶⁾。

(4) 華語マスメディア

華語マスメディア利用に関する草案は、華字紙『印度尼西亞日報』の利用、ラジオ放送は中華人民共和国向けにインドネシア語と英語、東南アジア華人向けに華語と英語、華語しか判らぬインドネシア住民に華語放送を勧告し、同新聞と放送について華人問題スタッフの指揮権を要望していたが、勧告内容は、そのまま1967年8月3日付内閣幹部会指令として施行された⁽¹⁷⁾。

(5) 術語「チナ」

1966年8月25日バンドゥンの第2回陸軍セミナーで提起されていた術語「チナ」の使用については、草案も、それ以降「チナ」を公文書や公式声明で使用することを勧告していたが、早速67年6月28日付のアンペラ内閣幹部会回状として、「チナ」使用の希望が表明された⁽¹⁸⁾。

(6) 華人問題特別スタッフ

草案は、華人問題解決策施行を調査、監督、調整する華人問題解決担当の特別スタッフを、内閣幹部会内に政治担当幹部大臣を長として創設することを進言していたが、同特別スタッフは1967年8月3日に早々と創設された。69年6月19日からは組織改革にともない、同スタッフの権限はBAKIN（華人問題調整局）に移された。

(7) 華人社会の社会集団結成減退努力

草案では、華人社会の社会集団結成減退努力に関する内閣幹部会指令として、内相に、華人が血統に基づいたり、居住地、商業、商店、娯楽地等の形で将来社会集団を結成することを阻止するに必要な措置を講ずることと、華人が支配する商業センターの可及的な排除努力を要請した。しかし、既に基本政策は、第10条で一定地域における限定的な外国人結社を容認していたので、勧告内容が実現されない数少ない例外となった。

(8) 国籍

実は、国籍についても、草案は1958年の国籍法第5条第2項に定める帰化要件について次のような骨子の改訂を勧告していたのだが、政府が採り上げるに至らなかった⁽¹⁹⁾。

インドネシア生れか、継続して5年ないし非継続で合算10年以上居住の者。既婚者は妻の同意。既婚婦人は申請不可。申請1年後に法相が認否決定。宣誓時から有効だが法相決定時まで遡及。宣誓後改名義務。法相決定後3カ月以内に宣誓なくば無効、等を骨子とする勧告である。

したがって、現在も国籍に関する基本規定は、1945年憲法第27条、58年法律第62号（国籍法）第1条、ならびに民族統一育成に関する66年MPRS決定第Ⅲ号である⁽²⁰⁾。

(9) 二重国籍協定停止

二重国籍協定の施行停止について、草案は、協定によって既に国籍を取得した者はそのまま認めたが、今後、二重国籍所有者の選択受理と、協定第10条に定めるインドネシア人と結婚した中華人民共和国人の申請受理を不可とした。なお、上述インドネシア人と結婚した中華人民共和国人の問題処理は、1958年法律第62号の国籍法に依拠することを勧告していた。

しかし、政府は、1969年4月10日に二重国籍協定（58年法律第2号）それ自体を破棄する69年法律第4号を制定して、協定発効時の二重国籍はそのままとし、本法発効時の未成年者は成年時まで二重国籍として、それぞれの該当者の国籍問題の解決には58年の国籍法を適用するとした⁽²¹⁾。

(10) 訪問・滞在許可

外国人のインドネシア訪問・滞在許可の基本政策についても、草案はそれぞれ詳細に規定した改訂勧告を提出したが、政府は次の基本法自体は変えずに、一部その改訂をもって応じているようである。訪問・滞在許可に関連する基本法規は、外国人の移住と監督に関する1953年法律第8号と第9号、登録に関する54年政令第32号、監督に関する54年政令第54号等がその主な法規である。

(11) 外国人労働／企業監督

外国人労働と企業の監督については1958年法律第3号の外国人労働力雇用法がその基本法規とされているが、草案では、特に外国人の企業許可に加えて労働許可書携帯の義務づけを狙った。その趣旨は以下の主な関連法規に実現された。67年法律第1号外資投資法⁽²²⁾、68年法律第6号国内投資法⁽²³⁾、労働基本規定に関する69年法律第14号等である。なお、これらの事項に関連しては、大統領決定70年第34号、同73年第9号、同74年第23号や、75年の労働・移住・協同組合相合同決定等々と数多くの決定がなされている。

(12)-1 1959年大統領令第10号再活性化

1959年11月16日に制定された59年大統領令第10号とは、「Ⅰ級自治体、Ⅱ級自治体および郡の首都以外の地における外国人小商業・小売商禁止に関する」大統領令であって、農村部から外国人、主として華人の小売商排斥を意図したものであった⁽²⁴⁾。

同令の骨子は以下のとおりである。農村部の外国人小商業・小売商は、仲買、大商店は当然のことながら、サービス業を除いて（第1条）、遅くとも60年1月1日までに閉鎖する（第2条）。閉鎖企業に対しては補償する（第3条、第4条）。閉鎖企業の移譲権者は、民族協同組合と協同組合に基づく組織の民族商人であり（第2条、第6条）、まず、(1)既存協同組合を活用し、(2)なければ新設⁽²⁵⁾、(3)商店／露店の協同組合化、(4)県単位に商店のパイロット・プロジェクトを新設し、漸次協同組合化することとする（第7条）。閉鎖企業の従業員は代替協同組合に参加できる（第8条）。本令は制定日に発効するが、59年7月10日まで遡及して有効（第12条）等と規定されていた。同令施行に関連して59年12月12日に出された商業副大臣と移住・協同組合・農村振興副大臣共同令では、補償委員会は遅くとも59年12月15日までに設置し（第4条）、補償決定に際しては、商品、建物、土地の他に引渡し準備状況も考慮する（第5条b項）とされた。

概略以上のような内容の大統領令第10号について、商業省国内商業局長が1967年4月19日付で以下のような施行状況を報告し、併せてその再活性化を提案した。

第10号の施行により1960年12月現在で帰国希望の外国籍華人は21万名、うち8万51名しか船舶不足で帰国できなかった。全インドネシアで66年末時外国人小商業／小売商は9万企業存在したが、うち第10号の統制該当企業は3万915企業であった。しかし閉鎖された企業は僅か1万2479企業であり、うち協同組合が1965、民族商人が3902企業を接収したに過ぎない。このような第10条施行の困難は、(1)外国資本の民族資本による補償、(2)当初は厳格に施行するも次第に弛緩、(3)各省間の調整不備、(4)協同組合数の不足、(5)大量の

未帰国者、(6)情報不足、(7)閉鎖後、治安・人権面の配慮から地方当局が再開許可、(8)さまざまな逸脱／密輸等々の理由が挙げられる。商業分野における第10号施行の影響は確かに過渡的に若干存在したが、社会的には民族商人は大歓迎されたし、国庫収入は減退したが外国人の内国商業支配は当然排除されて然るべきである。なお、64年末の時点で、外国人企業は総売上高では全インドネシアのその17.25%、外国人企業における華人のそれは39.10%と推計される。しかし、商人数では1965年時で外国人商人の95%が外国籍華人であり、66年時でジャカルタ在住外国人の85-95%は華人で総数9万6098人である。他都市でも状況は同様であろう。

このような状況を踏まえて提案された、第10号の再活性化案は次のとおりである。

- (1)活性化は州の状況次第で漸次的、段階的に、
- (2)第10号の推進は熟考された案に基づいて、
- (3)準備も同様に熟考さるべきである。

例えば、

民族企業家援助のために低利融資、
帰国希望外国籍華人に輸送手段供与、
情報や調整の改善など。

- (4)第10号の弱点改善のため、国籍、外国人雇用、偽名儀人問題等の再考。
- (5)次の事項に注意が喚起さるべきであろう。

- a. 協同組合による接収……は、スムーズな接収のために撤回。
- b. サービス業と仲売業は未だ逸脱の道具。

- (6)現行規則弱体化の試みはこれを阻止する。

以上である。

(12-2 外国籍・無国籍華人に対する経済財政分野の基本戦略

経済財政分科会が策定した「外国籍中国人民共和国人と無国籍華人に対する経済財政分野における政府基本戦略」の草案に盛られた要旨は、以下のと

おりである。

第I章 総説

1. 準備局面 1967/68年～1972年

本局面では、外国籍・無国籍華人の企業と資本に対しては、大統領令第10号に定める商業分野と、1964年政府規則第19号が定める銀行分野等政府規則で定める分野、ならびに本戦略の趣旨を体して地方当局規則が定める分野を除いては、開放されている。

しかし、この局面では、1959年大統領令第10号をその一部として包含するような、彼等の企業と資本を包括的かつ統合的に規制する基本法の制定が必要とされよう⁽²⁶⁾。また、彼等の役割と資本を代替する民族私企業の意識と努力を育成、強化、援助するために、民族私企業の成長を促す財政・融資政策の実施、教育と専門訓練の実施、インドネシア社会資本の動員と育成、民族私企業の意識育成等を図らねばならない。さらに、彼等と民族の経済発展の枠内で、その構成配分改善のため、移住政策が実施される必要も生じよう。

2. 成熟局面 1973年～1977年

本局面では、大資本と特殊技能を要する分野における彼等とインドネシア人／政府との合弁企業、そこではインドネシア側資本が少なくとも60%を保有する合弁企業を除き、全面禁止する。

この局面で、彼等の企業と資本の役割を完全に払拭するために、民族私企業の意識と努力を積極的に育成、強化、援助する。

3. 安定局面 1978年以降

本局面では、全分野の企業を禁止する。彼等の所有資本はインドネシア人または政府に移譲させる。

この局面では民族経済を育成、発展させて、彼等の活動復活を阻止する。

第II章 商業分野⁽²⁷⁾

彼等の企業と資本に対して、1967年法律第1号外資投資法に基づく業種を除く商業分野を1968年1月1日から10年以内に閉鎖する。

彼等に対して、商業相が定める大資本と特殊技能を要しない小商業分野を1968年1月1日から5年以内に閉鎖する。

第Ⅲ章 工業分野⁽²⁸⁾

工業分野は、原則的に彼等に開放されているが、機会提供は次のような目的で行なう。工業分野の資本／財源強化。技術進歩。インドネシア人労働力の雇用。生産財、消費財の生産増強。外国為替強化。彼等による新たな支配を排除し、現存民族資本と企業を圧迫しない。

したがって、彼等に対する工業分野の開放は、次のように選択的に実施する。開放される業種と、その活動範囲は当該大臣が決定するが、外資投資法が禁じた業種は禁止する。インドネシア人労働者は少なくとも10人で75%以上を占めること。

第Ⅳ章 銀行・保険分野

銀行と保険分野は彼等に対して閉鎖するが、現在銀行法を国会に提案している⁽²⁹⁾。外国銀行に対する門戸開放に備えて、民族私銀の育成を図る⁽³⁰⁾。彼等がもたらす経済混乱に対しては、より強硬な法的制裁をもって報い、彼等に対する各種銀行の融資は段階的に制限さるべきである。

第Ⅴ章 農業、牧畜、林業、狩猟、漁業分野

原則的に閉鎖するが、地方によっては選択的に、かつ、5年から10年の期限をつけて許す。

第Ⅵ章 鉱業、採掘分野

閉鎖する。

第Ⅶ章 運輸、倉庫、流通分野

運輸分野で彼等に開放されているのは、物資輸送と、バスやトラック等を利用した陸上輸送のみ。

倉庫、流通分野は閉鎖されている。

第Ⅷ章 建設分野

1968年1月1日から5年の期限で閉鎖する。

第Ⅸ章 電気、ガス、水と蒸気分野

閉鎖する。

第X章 サービス分野

当該大臣が、選択的に5年を期限で認める特殊技能を要するものを除き、原則的に閉鎖する。

第XI章 税分野⁽³¹⁾

彼等は、全資本の60-70%、国民所得の最大部分を所有しているにも拘わらず、所得税、富裕税、会社税などの租税形態での国家に対する貢献度は僅か2%前後と推測される。さらに、彼等は未だに所得税、富裕税を免れている者も多いと思われるので、以下の措置を勧告する。

彼等の戸主は、当該査税長発行の「外国人納税義務カード」(Kartu Wadajib Pajak WNA) 所有義務をもつ。カードは、所得調査がなされ、所得税と富裕税納入後交付される。

彼等の所有企業は、「納税報告カード」(Kartu Laporan Pajak) 所有義務をもつ。カードは、当該査税長が所得を調査し、所得税、富裕税、会社税や販売税等の納税後発行する。

義務カード／報告カードを所持していなければ、政府機関は住民証等如何なる許可や便宜供与も交付を禁止する。彼等はどのような申請にも、事前に義務カードや報告カードを提示しなければならない。

彼等に対する免税期間や減税措置等の租税優遇措置は、経済復興安定の枠内で政府が必要とする事業分野であり、なおかつ準備局面内の新規事業のみに限られる。

民族私企業保護と生産分野への移転促進のため、彼等(外国籍・無国籍華人)所有の商業企業にかかわる資本、財産、所得、利益に対して、より重税を課す。

第XII章 その他の分野

成熟局面で合併企業の監督を容易にするため、企業形態はインドネシア法に基づく法人とすべし。

外国籍・無国籍華人に対する経済財政分野における政府基本戦略として提

案された内容の骨子は、以上のとおりである。商業分野では、特に農村部からの華商排斥を狙った59年大統領令第10号の施行が、経済的な影響だけでなく、社会的政治的にも多大の意義を持っていた。漸次的、段階的な施行を勧告した再活性化提案にも、大統領令第10号の施行が困難なさまざまな理由が指摘されていたが、たとえ完全に施行されていなくとも、それが狙った効果については充分評価さるべきものと思われる。

商業以外の各分野における外国籍・無国籍華人の資本や企業に対する規制では、国内投資法が基本的な法規とみなせるが、基本戦略で勧告された各分野別の規制内容のその後については、各分野別にその後制定された主な関連規定を、その都度注記しておいた。

1968年の国内投資法は、外国籍華人に対する閉鎖期限を、商業については77年末、工業については79年末、その他の分野については10年から30年の期限を設定し、インドネシア側の最低持株率も75%以上と規定して、勧告された基本戦略の内容と趣旨に沿って制定された基本法規とみなせよう。詳細については、直接国内投資法の諸規定に当て頂くとしたい。

以上に逐一フォローした、委員会最終報告に付された各種華人措置草案は、その後政府が吟味し選択したとはいえ、基本的には各種草案の趣旨をほぼ全面的に採用した各種規定として制定されてきているものと概括できよう。華人問題解決政策立案委員会の最終報告は、短時日に策定された時限委員会の報告とはいえ、それほど重みを持った報告であった。

さて、インドネシアでは政治的統合という視点から重要な政治的課題とされる、いわゆる「華人問題」の解決に当って、これまで紹介に努めてきたスハルト政権の華人同化政策はどのように位置づけられるであろうか。

まず、スハルト政権の華人同化政策は、圧倒的に外国籍華人を意識したインドネシア国民への編入を主眼とする上からの権力的同化政策である。必ずしも国籍の異同を無視した華人系住民全体の同化政策を追求しているわけではない。時には、国民への取り込みどころか、差別的政策さえちらついている。追求さるべきは、華人系住民の文化的異質性を前提にした同化政策、統

合政策ではなかろうか。

したがって、外国籍華人に対する法的規制を重視したスハルト政権の華人同化政策は、いかほどその規制を厳格にしたところで、所詮は法的規制の次元にとどまりはしまいか。政府も認識しているのだが、インドネシアにおける「華人問題」の根底には、永年にわたる不幸な歴史に培われた、人種的差異に基づく文化的社会的異質性をともなった余りにも根深い相互不信が、華人系住民とインドネシア人との間に歴然と遍在しているからである。一通りの法的規制、しかもどちらかといえば外国籍華人に偏した法的規制の押し付けでは、歴然たる社会的文化的相互不信の解消にさしたる効果も期し難いのではなかろうか。

確かに、外国籍華人を対象とした規制策の施行は、外国籍華人の減少と、インドネシア籍に帰化した華人の著増をもたらした。したがって、法的規制に秘められた華人系住民が保持する経済的支配権の奪取、換言すれば経済的格差の是正は、帰化華人が建前としてはインドネシア人と全く同等の法的権利を有するので、帰化した華人をさらになんらかの形で差別することなくして実現させる術は求むべくもないという陥穽に陥った。人種的差異に基づく文化的異質性をともない、しかも経済的格差が対応している限り、「華人問題」の解決には、今後世代単位の見通しをもって当る覚悟が必要とされよう。「華人問題」の解決は、今後ますます帰化した華人系住民の同化・統合というより基本的な問題に収斂され、何時の日か改めてその抜本的な対策を、「帰化華人問題」ないしは「華人系住民問題」として問い直されることになるのではなかろうか。

さらに、経済開発に積極的な協力を求めた華人系住民に対する見返りとして、はたまた華人系住民の人権回復の視点からしても、近時僅かに彼等にも利益表出の機会が与えられる兆しが散見できるようになってきたとはいえ、インドネシア社会における華人系住民の政治的社会的現状は、将来展望も含めて決して明るいものとは言えないので、いずれは政治的社会的にも何らかの改善策が求められてくるのではなかろうか。

インドネシアを取り巻く国際環境に眼を転じてみても、経済開発を優先させ、石油関連収入と外国援助に依存した経済構造からの脱却を図るスハルト政権が、1987年から改革と開放路線に転換した中華人民共和国と、90年8月に国交正常化した意義は大きい。今後深まりゆく対中関係という視点からしても、国内華人対策の見直しとまではいかずとも、何らかの調整が求められるのではなかろうか。

2. イスラーム勢力とパンチャシラ唯一原則化

イスラーム勢力は、スハルト政権発足当初は軍部に協力する主要な政権支持勢力であった。しかし、スハルト政権の権力基盤が確立し、スハルト体制が整備されるにともなって、イスラーム勢力の体制離れが顕著になった。今や、イスラーム勢力は有力な政府批判勢力とみなされ、政治勢力としてのイスラームは明らかに封じ込めの対象とされている。ここでは、スハルト政権のパンチャシラ唯一原則の制度化と、イスラーム勢力の対応に的を絞って考察するが、その前にスハルト政治の展開に則してイスラーム勢力との関係を素描しておこう。

両者間の最初のきしみは、既に1968年のイスラーム新党P M I 結成に関し観察される。イスラーム勢力はスハルト政権発足に至る過程でも軍部に協力していたので、3・11命令以前の65年12月の時点から既に旧マシュミ党幹部による党復活が試みられていた。66年6月にはムハマディアも支援に乗り出した。しかし、同年末に出された、パンチャシラと1945年憲法の擁護者たる国軍の決意を盛った4軍司令官共同声明の文言からして、マシュミの復活は到底無理であった⁽³²⁾。ダルルイスラームやP R R I /Permestaの苦い経験を持つ軍部の強硬な抵抗にあって、彼等のその後の運動は、イスラーム改革派の「受け皿」(wadah)とする新党P M I の結成に向けられた。P M I は、既述したとおり68年2月、旧マシュミ幹部の排除を条件に結成された。政府は、P M I は政党未加入のイスラーム諸組織が結集した新党であって、新装

のマシュミにあらずとしたが、新党結成に参加したイスラーム改革派の支持者にしてみれば、やはりかつてのマシュミと比較し、軍部と政府の干渉の末に誕生したPMIは、その後のムルトボによる強力な政治工作などもあって、全く期待を裏切る魅力のない政党になってしまった。ちなみに、55年選挙でマシュミの得票率は20.9%であったが、71年選挙でPMIの得た票は僅か5.4%と惨憺たる結果に了った。一方、伝統派イスラームのNUは、スハルト体制下の軍部の干渉からは差し当り免れていたもので、71年選挙の得票率は18.7%と微増であった。

PMIの結党直後、1968年3月のMPRSにおける国策大綱審議で、PMIはNUと共同してジャカルタ憲章の45年憲法前文への復活を提案した⁽³⁹⁾。この提案は、59年制憲議会論議の行き詰りを蒸し返すものであって、ジャカルタ憲章中の文言「イスラーム信徒にはイスラーム法の実行を義務とする」(dengan kewajiban menjalankan syariat Islam bagi pemeluk-pemeluknja) 神への信仰を、憲法前文に復活・挿入する提案であった。しかし、その提案は軍部とキリスト教勢力の反対で容れられず、結局現状維持とされた。

国家原理をイスラームとするか、パンチャシラとするかというこの問題は、イスラームと政治との関連では常に最大の争点となり、独立以降のインドネシア政治を揺さ振り続けてきた。昨今のインドネシアでは、世俗民族主義勢力といっても大部分があまり熱心ではないイスラーム教徒なのであるが、軍部も含めて彼等は、イスラーム国家樹立を志向するイスラームの政治的潜勢力への警戒心から、信仰の自由の問題も絡めて、法規定としてはパンチャシラの第一原則たる唯一至高神への信仰の規定で足るとの基本的な姿勢である。一方イスラーム勢力は、イスラームが教義上単なる宗教的次元にとどまらず、社会倫理的な規範として生活のすべての側面を律することから、いわゆる「世俗化」の危険を察知して、パンチャシラ世俗国家化の兆候に敏感に抵抗するのである。しかし、指導民主政の末期に、ダルルイスラームが平定されてようやく国内治安が回復された以降の局面では、大多数のムスリミンの間でも、パンチャシラの唯一至高神信仰の原則は、イスラームで根本原理とす

るタウヒード、神の唯一性原理を認めたものとしてパンチャシラを受容していると言えよう。だが、時として政治状況によっては、未だにイスラームを国家原理として明記することを要求するこのような動きがあるし、一部急進派にはイスラーム国家樹立の要求さえ存在している。のちほど詳しく検討するが、この問題は、やがて政府がイスラーム対策を念頭にして打ち出したパンチャシラ唯一原則化の問題と深くかかわって再燃する。

さて、インドネシア政治におけるイスラーム政治勢力の推移にかかわって、スハルト政権下では初めての1971年選挙が重要な転換点となった。71年選挙は、その変更された制度と、選挙結果がもたらした影響との二重の意味で重要である。既に述べたような71年選挙に向けた選挙制度の改革と、軍官一体となった選挙干渉によって、選挙結果は目に見えていた。71年選挙におけるイスラーム諸政党を含む野党勢力の惨敗は、その後のインドネシア政治の趨勢をあらかじめ決めてしまった観がある。選挙での圧勝に思いを至すならば、スハルト政権は謙譲の美德さえ窺わせるほどの足取りで、しかし着実に、時には強引にスハルト体制の整備に取り組んだ。

選挙後、スハルトがイスラーム勢力の封じ込めを狙って放った着手は、1972年に宗教省のテクノクラート、ムクティ・アリを宗教相に登用したことである。宗教相は、独立後殆ど一貫してNUから出されていたので、宗教省は、PNIの内務省と並んでNUの牙城と目されていた。軍部は78年にはより直接にアラムシャ陸軍大佐を宗教相に送り込み、宗教行政一般を通じてイスラーム勢力の権力基盤の切り崩しを図った。宗教省が管轄する主な宗教行政には、ハジ業務、各種国立宗教学校の運営、普通学校において義務化された宗教教育、各種イスラーム組織に対する補助金給付など広範な業務が含まれるが、非NU系宗教相1人の登用といえども、同省要職への軍人の進出と考え合せると、その影響力は少なからぬものであった。実は、既に70年から政府が独占していたハジ行政一つを取り上げて、ヌールが鋭く指摘しているように、さまざまな問題が生じているのである⁽³⁴⁾。

選挙での圧勝を背景にして1973年に断行された既成政党のPPP, PDI

2 政党の統合については既に述べた。軍部を後楯とするスハルトの強引な「要請」に応じて、「自主的」に結成する建前をとらされた両党では、その後それぞれに党内紛争が絶えず、しばしば軍部の人事介入を招くこととなった。内紛の事由は、限られた地位と資源の配分をめぐるの人事問題と、政治的志向を異にする単位構成組織間の、政治的反目による権力闘争であることが多かった⁽³⁵⁾。P P P の内紛は、P D I のそれに比してより根深く、より深刻な事態を招きがちであった⁽³⁶⁾。もっとも、スハルトの秘められた狙いも、このような反目による政党勢力の政治力削限にあったのかもしれない。

同年中の国策大綱の審議で、イスラーム陣営の特にサントリ達から激しく反撥された、クバティナン（ジャワ神秘主義）諸流派を宗教として公認する問題にも、ことさらに事を構えた観がある政府の強気な姿勢が窺える。結局クバティナンは、公認宗教勢力の反対で、宗教としてではなく、信仰として認められ、教育文化省の管轄下におかれることに落ち着いた。

スハルト政権は、植民地政権でさえかつて導入を諦めたいわくつきの一元的な婚姻法草案を、かねてからの法制度整備の必要性と、婦人の保護ないしは地位向上を目的として、1968年と73年の再度にわたって国会審議にかけた。インドネシアでは、植民地期以降、伝統的に家族法、特に婚姻、離婚、相続などについてはシャリアが慣習法アダットとして行なわれていたので、婚姻についてさまざまな一般基本原則を定めようとした、68年の草案審議は結論を出すに至らず、政府が提案を撤回して事を収めた⁽³⁷⁾。

しかし、1973年に上程された新婚姻法案は、殆どのイスラーム勢力がシャリアに対する重大な直接的侵害とみなし、院内外で青年層まで捲き込んだ激しい抗議運動を展開したので、広範な社会不安さえ醸成された。特に問題とされた草案の規定は、ムスリム婚の民法上の登録義務、ムスリムの一夫多妻と離婚の普通裁判所への許可申請、宗教の違いを婚姻の阻害要因とみなさないなどの規定であった。政府は、イスラーム勢力の猛反撥にあって同草案を撤回し、同年中に婚姻について従前どおりシャリアの権威を公認した修正案を上程し、翌年1月に国会を通した⁽³⁸⁾。しかし、イスラーム勢力と妥協して

成立させた1974年法律第1号の婚姻法は、宗教に基づく婚姻を規定し⁽³⁹⁾、その他の形態の婚姻を認めていないので⁽⁴⁰⁾、ムスリム女性と宗教を異にする外国人との婚姻の扱いについては法律的に若干の問題を残した⁽⁴¹⁾。また、一夫多妻婚については、一夫一婦婚が原則とされ(第3条第1項)、第4条、第5条に定める諸条件を満たし、関係者了解のうえで初めて裁判所が許可し得るもの(第3条第2項)とされた。ともあれ、この婚姻法騒動は、イスラームにとって「世俗」スハルト政権からの重大な挑戦であり、イスラーム的修正を盛り込んでシャリアに基づく婚姻の現状を維持することはできたのだが⁽⁴²⁾、これまでみてきたとおり、68年以來の政権との対立・不信は決定的なものとなった。

さて、スハルト政権は、1969年4月から開発5カ年計画を発足させ、71年7月には総選挙を実施してスハルト体制の基盤をひとまず確立した。その間、イスラーム勢力は漸次政府との対決姿勢を強め、政権が推進するその後の開発と更なる体制整備の過程では、一つの有力な政府批判勢力となった。

スハルト政権が数次にわたって実施してきた開発計画は、必ずしも経済開発一辺倒ではなく、社会開発や文化・福祉等の面も配慮した総合開発計画なのではあるが、やはり圧倒的に経済開発が重視されてきていることは否めない⁽⁴³⁾。イスラーム勢力として、闇雲に開発に反対しているわけではない。ただ、経済開発がもたらした発展のゆがみ、つまり貧富格差の拡大を軸とする各種経済的格差の進展、ならびに経済開発偏重にともなうさまざまな精神的道義的荒廃と、社会不安の醸成等を憂慮しているのである。勿論、一部には積極的に社会不安の醸成を狙う急進イスラーム勢力も存在する。

婚姻法審議に絡んだ騒動以降、改革派系学生組織HMIに代表されるイスラーム勢力が、他の勢力とも結んで政府と対決した事件としては、1974年のマラリ事件と、77年選挙後スハルト3選反対を唱えて昂揚した学生運動が挙げられよう。マラリ事件では、汚職追放に加えて、援助・外資に大幅に依存しつつ軍部・大物華人系資本・外資の三者が結託して推進する資本主義の開発政策に反撥した直接的で激しい抗議運動が展開され、78年の『学生闘争白

書』(Buku Putih Perjuangan Mahasiswa 1978)では、さらに進んで全面的な体制批判が開陳された⁽⁴⁴⁾。しかし、いずれの場合も政府の大弾圧にあって、以降組織的な政府批判活動は沈黙を余儀なくされた。マラリ事件の収拾に際しては、外資規制の強化と民族資本の優遇など、若干の軌道修正がなされた。

ところで、マラリ事件の頃までは、政府は治安対策の一環として事が起れば受動的にイスラーム勢力にも対処してきていたのだが、その後政府はより積極的な姿勢に転じた。パンチャシラの教化活動を強め、パンチャシラを政党のみならずすべての社会団体に唯一原則として受け入れさせることを制度化することによって、明示的にイスラームを対象としてはいなかったが、明らかにイスラーム勢力の封じ込めを狙った積極策に乗り出した。イスラーム勢力は、政府が打ち出したパンチャシラ唯一原則化に対して、結果的には受身に廻った対応に追われることになる。

政府は、パンチャシラ教化のため、75年から学校教育にパンチャシラ道德教育を導入していたが、MPRは、78年3月22日、全インドネシア社会で指針として使われるべきP4の略称で知られる「パンチャシラの理解と実践の指針」(Pedoman Penghayatan dan Pengamalan Pancasila)を策定した⁽⁴⁵⁾。P4の啓蒙普及活動を実施するために、早速R・アブドゥルガニを委員長とするP7チームが設けられ、79年からは大臣を除く全公務員を対象にしてP4の研修会が組織され始めた。研修会では、パンチャシラの学習だけでなく、45年憲法や国策大綱の説明も行なわれ、2週間に及んで朝6時から夕方6時まで学ぶ研修参加と、研修成果を確かめる試験の受験が義務づけられた。試験結果は、昇進のための重要な参考資料とされた。その後、P4の研修コースは対象を拡大し、各界各層の指導者層は言うに及ばず、青年、ウラマ(イスラーム教師)、ジャーナリスト、大学生、主婦などにまで設けられた。P4の運動は、国民運動として全国的に組織され実施されたのだが、受講者達に余り歓迎されたとは言えず、「朝行き、夕方帰る」(pergi pagi, pulang petang)のP4という陰口さえたたかれた。P4の本文ならびに教材から窺える政府の基本的な意図は、社会改革抜きの経済発展であって、政府は、パンチャシ

ラによって動員よりも封じ込め、個人の権利や利益よりも社会的義務や国益に基づく国家統一と家族主義原則を強調した⁽⁴⁶⁾。P 4 では、パンチャシラはいずれの宗教とも併存しうるとされたが、イスラーム勢力は、当然のことながら P 4 をイスラームとは異質のパンチャシラによるイデオロギー教化と冷やかにみなし、NU は、P 4 の審議にさえ加わっていなかった。

パンチャシラの解釈に関連しては、スハルトが国軍で行なった1980年3月のパカンバル演説と、4月の演説が問題とされ、5月には一般的には「50人請願」(Petisi 50)といわれる声明が出された。イスラーム関係者や学生・知識人にとどまらず、高名な元将官や元閣僚も署名に参加した50人による「注意声明」(Pernyataan Keprihatian)は、政府によるパンチャシラの一方的解釈と、その政敵攻撃への利用、ならびに国軍に政府への同調を迫るという偏向と、異なる解釈をすべて反パンチャシラと解する傾向に「注意」を促していた⁽⁴⁷⁾。「50人請願」は、イスラーム勢力だけが政府批判勢力ではなく、組織的な抵抗力は削がれたものの、学生や知識人に加えて一部軍部内にも異論があることを、82年の選挙を控えた時点で明らかにしていた。

1982年選挙に備えた選挙法は、難産の末80年2月に成立したが、その際、公正な選挙を実施するために、選挙管理委員会への参加を強く求めているNU系の議員は、PPP内でムハマディア(Muhammadiyah)が退いたMI(Muslimin Indonesia)系議員と鋭く対立して棄権した⁽⁴⁸⁾。そして彼等は82年選挙では、78年以来政権に近くPPP総裁となっていたナロが、81年10月に提出したPPP候補者名簿の段階で既に排除されてしまっていた。にも拘わらずPPPは、選挙では、カーバ神殿のシンボルマークを許された唯一のイスラーム勢力代表として、党勢をどうにか微減にとどめることができた。

1982年選挙直後からの、スハルト政権によるパンチャシラ唯一原則化への動きについては既に触れたところではあるが、政党と宗教団体を含むすべての社会団体にパンチャシラの唯一原則化を迫ったことで、当然広範な波紋が広がった。とりわけて、イスラーム勢力の間にはごうごうたる非難と混乱をもたらした⁽⁴⁹⁾。

1983年末に、NU結成時の「1926年の初志(Khittah)への復帰」が謳われて開かれたNUの全国ウラマ会議では、パンチャシラ唯一原則問題の他に、NUとPPPとの関係、イダム・ハリド等の政治家達との対立を孕むNUの組織問題などが議せられた。NUはパンチャシラ唯一原則は受理するが、今後は布教、教育、社会・経済活動に専念する宗教組織(jam'iah diniyah)に復帰すべしとされた⁽⁵⁰⁾。

PPPでも、NU系党総裁イダム・ハリド派と、MI系議長のアノ派が党大会の開催をめぐる対立していたが⁽⁵¹⁾、84年4月になって、ようやく73年結党以来初めての党大会が開かれた。大会ではパンチャシラ唯一原則の受理、党組織の再編と統合、および党指導部の再編と選出が主な議題とされ、パンチャシラ唯一原則は予想通り受理され、党組織は宗教の如何を問わずに個人参加を認める開かれた党が志向された。新「総裁」(Formatur tunggal)にはアノが選出され、指導部からイダム・ハリド等のNU系幹部を大量に追放してMI系が実権を掌握した⁽⁵²⁾。

NUでも、イダム・ハリドが対立していたウラマ達に歩み寄ったので、1984年12月には第17回大会が開催された。ウラマ達が主導権を握り、「1926年の初志への復帰」を標榜して開かれた大会では、パンチャシラ唯一原則の容認もさることながら、先のPPP党大会で大幅に後退したNU勢力のPPPからの脱退問題が最大の焦点であった。大会は、脱退と事を荒げることを巧みに避けて、政党への帰属は個人の自由意志としたので、NUはPPPの拘束から免れて事実上撤退した。さらに、NUは組織として如何なる社会団体、政治団体とも連携しないことを決め、新議長には若手のアブドゥルラフマン・ワヒドを選出した。なお、政党帰属に関しては、ムハマディアも翌85年12月の第41回大会でNU同様個人の問題と決めた。

いずれにしても、政府が提起したパンチャシラ唯一原則化に対するイスラム勢力の妥協は、政治と宗教の問題としてさまざまな課題を残すこととなった。その問題を検討する前に、先に述べた1984年6月に国会に提案された政治関係5法、特に大衆団体法審議の過程で惹起した一連の相次ぐ激しいイ

スラーム騒動をみておこう。

1984年9月のタンジュン・プリオク暴動のきっかけは、政府のパンチャシラ唯一原則化を批判して逮捕されたムスリミン4人の釈放を求めて、ウラマを先頭に約1500人の群衆が警察署におしかけたので、警察官がおびえて発砲し、群衆が暴徒化したとされている。その鎮圧には軍隊が出動したが、100人近くの死傷者が出るほど大規模な暴動となった。暴動の余震は、10月に入ってジャカルタ華人地区の連続爆破事件となって飛火した。爆破の対象とされたのは、政権に近い有名な大物華人が所有するバンク・セントラル・アジアの3支店であった。その後もイスラーム急進派による報復テロとみられる事件が、東ジャカルタのラーメン工場爆破、ジャカルタのサリナデパート放火と連続した。10月末に起ったチランダク海兵隊弾薬庫の大爆発は、当局の事故との発表にも拘わらず、市民の間では疑惑の眼でみられた。年を越した1月のボロブドゥール遺跡の爆破は、イスラーム急進派のテロとされたが、その前にも不審な火災や爆発が、スラバヤ、ヨクヤカルタ、マラン、バリクパパンなど全国各地の地方都市でも発生していた。85年末の、ジャカルタでの国営テレビ局の火災も漏電とされたが、果して事実はどうであったのか。いずれにしても、84年の9月から翌年1月にかけては不可解な事件が続発し、物情騒然たる印象が深く、広く内外の注目を集めていた。バンク・セントラル・アジア爆破事件に関連して起訴された、ダルソノ元ASEAN事務総長・旧シリワング師団長の公判は、約1年かけて行なわれたが、ダルソノが有力な政府批判勢力「50人請願」の一員でもあっただけに、世間の注目を集めていた。なお、82年から84年末にかけては、ムルトボが指揮する特殊工作とみられる治安対策によって、少なくとも4000人もの犯罪者、ならびにその予備軍と目された者が、「不可解な殺人」として殺されていた⁽⁵³⁾。

ところで、政府が、宗教団体をも含むすべての社会団体にパンチャシラ唯一原則化を強制したことは、イスラーム勢力の間では、先に引用したシャフルディン・プラウィラヌガラやドゥリアル・ヌルに代表される強硬かつ全面的な反駁を引き出していた。しかし、一部はテロ活動にまで走って反抗した

イスラーム勢力も、1984年中にパンチャシラ唯一原則をそれぞれ受け入れ、85年に入ってから、政治関係5法が次々に成立して制度化されたのである。

国家イデオロギーたるパンチャシラを、イスラーム政党だけでなくイスラーム宗教団体まで唯一原則として受容させられたことは、イスラーム勢力にとっては結果的にイスラームの上位に国家イデオロギーを戴くことを容認したことを意味していたので、イスラーム国家樹立の志向が制度的に封殺されただけでなく、イスラーム勢力自体のアイデンティティーに重大な危機をもたらすことになり、政治的にも重大な帰結をもたらすこととなった。

イスラーム系4政党が1973年に糾合させられたP P Pは、パンチャシラ唯一原則の受理によって、それまで唯一のアイデンティティーの基盤であったイスラームを失った。イスラームのアイデンティティーを喪失したP P Pは、選挙法審議で政府に抵抗していたカーバ神殿のシンボルマークに対する執着さえも、パンチャシラの唯一至高神信仰原則を象徴する星への変更を余儀なくされて断ち切られた。P P Pが、84年の大会で中央執行部からNU系勢力を追放したことは、同年末に同党から最大の勢力であったNU系勢力の事実上撤退という重大な結果を招いたし、85年末には、もうひとつの有力傘下組織であったムハマディアまでも政党支持の自由を決めた。87年選挙を控えたP P Pにとっては、さらに不利なことに、ナロ総裁と国会内P P P会派代表スダルジ派との内紛が絶えず、ナロは87年選挙のP P P候補者からスダルジ派を外した名簿を提出した⁽⁵⁴⁾。すなわち、P P Pは、選挙を闘う以前に致命傷を負っていたのである。選挙結果は、既にみたとおりP P Pの惨敗に終わった。もっとも、NUからすれば、P P Pの惨敗はNUの勝利ととれる皮肉な結果であった。

1984年末にパンチャシラ唯一原則を受容し、P P Pからの実質的な撤退を決めたNU大会の決議は、イスラーム勢力の間で、宗教と政治の問題に関連して、以下に述べるようなさまざまな見解を引き出していたのである⁽⁵⁵⁾。

まず、NU大会決議の趣旨を、同大会で若手新指導部として選出された中央委員会（Tanfidziyah）議長アブドゥルラフマン・ワヒドと、ウラマ評議会

(Syuriah) 議長アフマド・シディクは、次のように説明した。「大会決議は、NUの単なる現実の政治状況への適応ではなく、今後の社会的・宗教的活動強化を目指したものである。それはPPP結党以前からの宿年の課題であって、83年の全国ウラマ会議の決定を裏書きしたものである」。ワヒドは、政治との関連に触れて、イスラームと政治とは切り離せない、したがってNUは組織として政治に関係しないが、「イスラーム組織NUの会員は個人として政治に関係せざるを得ない。国際的なイスラーム同胞運動(Ukuwah Islamiyah)との関連では世界的な連携も考えられようが、NUはこれまで国益を勘案した独自のイスラーム同胞意識を育ててきた。パンチャシラを社会・宗教団体NUの組織原則とすることは、NUに脈々と流れる伝統的な概念、『予言者の伝統に遵う』(ahlussunnah wajama'ah) ことを排斥しない限り受理可能である。NUは決して日和見主義なのではなく、イスラーム法学に基づいているのである」⁽⁵⁶⁾。

以上のNU当局者の説明は、如何にも苦しい弁明ともとれようが、NU大会の決議について、その他の主だったイスラーム関係者の発言にも耳を傾けておこう。ムハマディアの中央執行委員ルクマン・ハルンは、NUの1926年の初志への復帰は、PPPにおけるNUの政治的失策の論理的帰結であると極め付けた⁽⁵⁷⁾。トウフィク・アブドゥラヤアルフィアン、ヤフヤ・ムハイミン等の知識人達は、NUの大会決議を概して好意的に理解したが、中でもガジャマダ大学のムハイミンは、新指導部の高い政治意識と、彼等の政府ならびに軍部との密接な連携を指摘し、新たな政治的影響力の行使を狙う大会決議を積極的に擁護した⁽⁵⁸⁾。

イスラームの著名な若手知識人である、ガジャマダ大学のM・アミン・ライスは、政治分野からの撤退を表明した大会決議は、過剰な情緒的行動であると批判した。何故ならば、1926年の初志は、果して現代の諸環境の中にあっても適切なのであろうか。NUは、果して社会、教育、社会福祉分野で活動するのに必要なインフラを持ち合わせているのだろうか。NUの会員の多くは、農村部に住んで政治意識も低いのに、果してNUは強力な社会政治

勢力たりうるか。そのような志向は1926年の初志への復帰と両立しないのではなかろうか、と数々の重大な疑問を呈した。したがって、NU大会は敗れることを免れない夢を描いたのであると⁽⁵⁹⁾。イスラームは所詮政治から分離することは不可能であり、イスラームは未だかつて宗教生活を世俗生活から区分したことはない。イスラームは、人間生活全般にわたって律する宗教である。ただし、イスラームは、建設すべき国家形態を定式化しなかったことも事実である。イスラームは、パンチャシラ国家を受容するが、それは真のパンチャシラ理解に基づく限りである⁽⁶⁰⁾。

元HMI議長で、同じく若手の著名なイスラーム論客スルホリス・マジッドは、政治分野から撤収するNUの決議を、PPPの脱イスラームがもたらした脱政治化の過程であるとして歓迎した。彼の考えにしたがえば、インドネシアにおけるイスラームの闘争の対象とさるべきは社会・政治勢力であって、特にNUやムハマディアで脱イスラーム化が行なわれれば早急に達成できるとする。インドネシアでは現に宗教としてのイスラーム化が進行しているので、そのような社会・政治勢力の脱イスラーム化過程は重要であるとともに免れ難い⁽⁶¹⁾。このような彼の立論の根底には、聖俗分離によるイスラームの布教活動推進が考えられているのである⁽⁶²⁾。

以上にみてきたとおり、スハルト政権によるパンチャシラ教化とその延長線上に仕掛けられたパンチャシラ唯一原則の制度化は、その一元的な解釈の強制によって、全体主義の重要な一つの指標とされる、単一の国家公認イデオロギーに限りなく接近した。唯一原則の制度化は、格別イスラーム勢力への影響が甚大で、イスラーム諸組織はなべて重大なアイデンティティの危機にさらされた。特に、これまでとかくウラマの組織として個人倫理が重視され、社会的政治的視野を欠きがちとされたNUでは、その政治活動の拠点さえも大衆基盤から切り離されてしまう結果となった⁽⁶³⁾。

ところで、1987年選挙での惨敗直後、イスラーム勢力の間では次のような動きがみられた。7月のNUウラマ会議で、M・ジュナイディがNUの政治活動復活を求めてワヒドと対立したが、11月のNU会議の投票で決定的な敗

北を喫した⁽⁶⁴⁾。P P Pでも、ナロが8月からR・サイディ派と対立していたが、11月には收拾した⁽⁶⁵⁾。そのような内紛を別にすれば、今日までイスラーム勢力にとって、パンチャシラ唯一原則化に匹敵するほど重大な対応を迫られることもなく、概して平静に推移したといえよう。ただし、イスラーム勢力にとっては差し当って、イスラーム勢力の取り込みを図るゴルカルの動向が注目されるところであろう。

さて、軍部を主要な権力基盤とするスハルト政権は、イスラーム一部急進勢力によるイスラーム国家樹立の動きと、治安妨害に最も警戒心を抱き、有力な政府批判勢力としての隠健イスラーム勢力の封じ込めにも意を用いてきた。すなわち、政治勢力としてのイスラーム対策として、国家イデオロギーたるパンチャシラの教化と、パンチャシラ唯一原則の制度化を図って規制を強化してきたわけである。そしてその規制策は、イスラーム勢力の不統一もあって、一応1987年選挙結果にみられるような形で成功を収めた。

しかし、スハルト政権は、一方では宗教としてのイスラームに対しては、宗教省を介して学校教育に宗教教育を組み込み、各種宗教団体にもさまざまな保護・育成・奨励策を講じてきた。そのような政策にも助けられて、まさしく政府がイスラーム政治勢力の規制を強化し始めた1970年代の後半から、インドネシア社会に「イスラームの復興」現象がみられるようになった。人によっては、歴史的には継続する一連のイスラーム化の進行過程とみなす現象である。例えば、マスジッドの増加と、礼拝、断食、ザカート、メッカへの巡礼等、宗教的義務を励行する者の増加が顕著である。また、一般的なイスラームに対する関心の高まりから、イスラーム書籍の刊行や、読書会、マスコミによる宗教講話なども著しく増えている。しかもその担い手は、かつての農村部に住む中・高年層から、社会変化の激しい都市に住み、かつ比較的高学歴な若年層に代りつつある⁽⁶⁶⁾。

スハルト政権のイスラーム政策には、植民地政府の対イスラーム政策に通ずる、すなわち政治的には厳格に規制し、宗教的社会的活動については寛容であろうとする基本的な態度が窺えるが、ここで、イスラーム政策の2つの

側面を突き合わせて考えてみよう。イスラームは、教義上聖俗不可分としているので、スハルト政権の聖俗に分断したイスラーム政策は、基本的にはかなり無理が生じてくるのではなからうか。国民の大多数がムスリムである国家にあって、イスラームを国教と明記するか、政教分離原則に基づくかは高度に政治的な判断に属することとされようが、45年憲法で信教の自由を保障しているからには、政府が特定の宗教に肩入れすることは決して好ましいこととは言えまい。まして、宗教としてのイスラームを奨励することは、長期的には社会・政治勢力としてのイスラームを間接的に育成することにつながりはしまいか。確かに、権威主義的なスハルト体制の下では、イスラーム勢力側にもさまざまな不統一要因が存在しているので、当面は政治勢力としてのイスラーム勢力は押え込まれよう。しかし、ポスト・スハルトを見据えたより長期的な局面では、たとえ「イスラーム復興」の現象が多様であって、必ずしも水平的な広がり直ちに垂直的組織的な勢力に転換できるとは思えないにしても、少なくとも、イスラーム勢力が今後とも宗教・社会勢力として根強い基盤を確保し続けるとみるならば、政治的側面に限るとはいえ、抑圧的な政策を果して長期間保持していけるものなのかどうか疑問なしとしない。

さらに、スハルト政権によって、イスラーム政治勢力封じ込め策の主軸に据えられたパンチャシライデオロギーについて考えさせてみても、その解釈をめぐるのは、現行の公式解釈が今後とも必ずしも定着するとは思えない⁽⁶⁷⁾。したがって、スハルト政権下のイスラーム政策の行末を考えると、その持続性については一層不安がつるのでなからうか。

[注]—————

- (1) インドネシアにおける人権抑圧については、若干の単行本の他に、NGOの法律援護協会 (Lembaga Bantuan Hukum—LBH), Amnesty International, The Asia Watch Committee 等の諸団体から各種の報告が出されている。報告は、主に9・30事件やイスラーム暴動、東ティモール侵攻等に焦点を絞ってはいるが、1980年代初めのジャワで犠牲者4000人余、「不可解な殺人」と噂された軍による組織的な非合法殺人や、刑事訴及その他考えられるあらゆる手段で行なわれてい

る、より一般的日常的な国民の人権抑圧にも注目して作成されている。

マスメディアはラジオが最も普及しているが、世論への影響力という点ではなんとといっても新聞が注目され、有力全国紙としては40万部強の *Kompas* などがある。次いで約16万部の *Tempo* などの有力週刊誌も注目されよう。しかし、新聞、雑誌の経営基盤はもろく、しかも政府の強力な統制下におかれているので、報道の自由は著しく制限されている。

一応、1966年には新聞基本法（66年法律第11号）が制定されているが（67年法律第4号と82年法律第21号で改正）、その第8条の規定にも拘わらず、第10条の「暫定」措置として情報省の発行許可（*Surat Izin Terbit*）が必要とされる。さらに、77年5月までは *Kopkamtib* の印刷許可（*Surat Izin Catak*）も必要とされた。政府の新聞に対する基本姿勢は、自由であるが責任を持てとしているが、建前と実態との乖離は甚だしい。第4条の規定にも拘わらず、第11条を根拠とする政府検閲の実態は厳しく、政府批判はおろか、通常 *SARA* として知られる人種、宗教、諸集団間に関わる社会不安を助長する記事は禁止され、これまでしばしば多くの新聞が停刊、ないし廃刊にまで追い込まれた。したがって、記者の側にも自主規制の心理が働いている。事情は政府の賓客とみなされている外国人記者の場合も同じであって、追放処分にとどまらず、79年の豪紙の記事は外交問題にまでなった（Jenkins, David, “After Marcos, Now for the Suharto Billions,” *Sidney Morning Herald*, 1986年4月10日）。

- (2) インドネシアにおける地方自治は、1974年法律第5号の地方行政基本法と、1979年法律第5号の村落行政法に基づいて、分権化による地方自治の理念も表明されているが、同時に、中央政府の補佐業務も併記されて「責任ある」地方自治の実施が志向されている。現状は、中央集権的な枠内で内務省の極めて強い統制下におかれ、補佐業務を主とする地方自治といえよう。今後を見越した自治権拡充の課題としては、地方政府の極端な財政的中央政府依存の是正と人材育成がしばしば指摘されている。

なお、地方行政基本法と村落行政法は翻訳済で、近々資料紹介として発表を予定している。

- (3) 1982年の石油価格急落を契機とする、最近の産業・貿易政策の転換については次の文献を参照。

小黒啓一、小浜裕久、今岡日出紀「インドネシア経済の構造調整——脱石油経済化への挑戦」（柳原透編『経済開発支援としての資金還流』アジア経済研究所、1989年3月、189-232ページ）／三平則夫編『インドネシア、輸出主導型成長への展望』アジア経済研究所、1990年3月。

- (4) 1982年法律第4号、生活環境管理基本法。

- (5) 9・30事件以降、全国各地で発生した一連の華人系住民の迫害については、

「インドネシア華人・華僑関係時事日誌——1965～1970——」（戴國輝編『東南アジア華人社会の研究 下』アジア経済研究所，1974年），181-210ページ参照。

- (6) ジャカルタ・ジャバンプラブ法人部会『インドネシア・ハンドブック 1989/90年版』23ページ。インドネシアの例に限らず華人系人口の推定にはさまざまな困難がつきまとうが，インドネシアでは，71年にスハルト大統領が350万，72年にジャカルタの華人筋が450万，83年に中国外交部が620万とそれぞれ推定している（李国郷『華僑資本の生成と発展』文真堂，1980年，165ページ／游仲勳『華僑』（講談社現代新書）1990年，66ページ）。

なお，小稿で「華人系住民」を国籍の異同を問わずに使ったが，その殆どが既にインドネシア国籍（WN I）を取得しており，87年時点で外国籍（WNA）華人は30万弱に減少し，うち7割が中国籍で3割が無国籍者（orang tanpa kenegaraan），つまり台湾国籍者とみられていた。

- (7) 戴國輝編，前掲書，169-171ページ。
- (8) Robison, R., "The Emergence of a Capitalist Class: Chinese-Owned Capital," *Indonesia: The Rise of Capital*, シドニー, Allen & Unwin Australia, 1986年, Chap. 9. / Shin, Yoon Hwan, "Demystifying the Capitalist State: Political Patronage, Bureaucratic Interests, and Capitalist-in-Formation in Soeharto's Indonesia", Ph. D 論文, Yale Univ. 1989年に所収の "Part 3, Emergence of Capitalists in the New Order" を参照。
- (9) Keputusan Presidium Kabinet No. 102/U/KEP/4/1967。
- (10) di himpun oleh Gabungan 5 KOTI, Hasil-Hasil Panitia Perumus Kebidya-ksanaan Penyelesaian Masalah Tjina（最高作戦司令部第5部会編，華人問題解決政策立案委員会報告），1967年。
- (11) 個々の事例については，注(5)に引用した資料参照。
- (12) Keputusan Presidium Kabinet No. 127/U/Kep/12/1966。
- (13) しかし，1969年8月14日時点の集計で，改名者数は僅か23万2882名。なお，1971年から旧氏名をRomanizeするだけで可とする情報もあるが，その法的根拠を確認できなかった。
- (14) No. A/058/1978。
- (15) No. B-12/Pres/I/68。
- (16) No. SP 817/PD/XI/75, No. 060/O/1975, No. KEP-354a/MK/II/4/1975。
- (17) No. 49/U/IN/8/1967。
- ちなみに，『印度尼西亞日報』は66年9月12日に発刊され，69年4月1日には華語放送も再開された。
- (18) No. SE-06/Pres, Kab/6/1967。

インドネシアでも「チナ」は歴史的に蔑称であったので、代りに「チョンコッ」（中国）ないし「チョンホア」（中華）が使われていた。「チナ」の使用は、後ほど中国政府からも抗議された。

(19) 帰化要件を含む、国籍法(1958年法律第62号)第5条の全文は次のとおりである (Departmen Penerangan R. I., Kitab Perundang-Undangan Negara Republik Indonesia (〔インドネシア共和国情報省, インドネシア共和国法典〕, 第Ⅲ巻, 1960年, 52, 53ページ)。

第5条

- 1) 帰化によるインドネシア共和国国籍は、かかる帰化を許可する法務大臣令の施行によってこれを取得する。
- 2) 帰化申請の要件は次のとおり。
 - a. 申請者は21歳に達していなければならない。
 - b. 申請者はインドネシア共和国国内にて出生し、または申請時に少なくとも継続してこれまで5カ年間、または中断した場合は合計10年間その地域に居住した者でなければならない。
 - c. 申請者が既婚者の場合は、その妻（妻達）の同意を得なければならない。
 - d. 申請者はインドネシア語を充分使いこなし、インドネシアの歴史に相当の知識があり、またインドネシア共和国を侵害する如何なる刑事罰も宣告されたことのない者でなければならない。
 - e. 申請者は精神肉体ともに健全でなければならない。
 - f. 申請者は、その居住地の税務署が本人の実月収額に基づいて定める一定額、500ルピアないし1万ルピアを国庫に納付しなければならない。ただし、その一定額は本人の実月収額を超えざるものとする。
 - g. 申請者は永続的收入源を持たなければならない。
 - h. 申請者はインドネシア共和国国籍取得に際し、国籍を持たないかまたは失ったか、または原籍国の法規にしたがって、ないしはインドネシア共和国と当該国との間で締結された二重国籍解決協定の規定にしたがって、本人の他の国籍を放棄する旨の陳述書を添付しなければならない。
- 3) 帰化申請は証拠書類を添えた書面で、申請者が居住する地方裁判所もしくはインドネシア共和国公館を経由して法務大臣に提出する。

申請はインドネシア語で記入し、dを除く第2項に述べた事項の証拠書類を添えて提出する。

地方裁判所またはインドネシア共和国公館は、その証拠書類の正しさを確かめ、申請者のインドネシア語使用能力とインドネシア史に関する知識を試す。

- 4) 法務大臣は閣議の承認を得て、帰化申請を許可もしくは却下する。
- 5) 申請者が申請者の居住する地域の地方裁判所またはインドネシア共和国公館

で忠誠を宣誓し、または誓約する日に有効となる法務大臣令は、その条令が公布された日に遡及する。

忠誠の宣誓または誓約は次のとおり。

「私は外国の権威に対するすべての忠誠を放棄し、インドネシア共和国の至高の権威を認めかつ受け入れ、またそれに対する忠誠を持続し、インドネシア共和国の憲法と法律を堅持し、厳粛に遵守し、如何なる留保もつけずにこの責任を担うことを宣誓（誓約）します。」

- 6) 申請者が上記の忠誠を宣誓または誓約をなした上で、法務大臣は官報に帰化の条令を公布することで帰化を告知する。
- 7) 忠誠の宣誓または誓約が法務大臣令公布後3カ月以内になされない場合には、同条令は自動的に無効となる。
- 8) 第2項にいう金額は、帰化申請が許可されない場合にはこれを返還する。
- 9) 帰化申請が却下された場合には、申請者は再度の申請提出が許される。

なお、Intan Sati 法学博士によれば、帰化申請者は上記各要件の証明書の他にも、法相指示に基づくその他の証明書も求められ、合計17通を揃えて初めて申請可能となる。

- (20) ただし、国籍法についてはその後、第18条が定める海外移住による国籍喪失者の国籍回復措置が1976年法律第3号で改正された。

さらに、1979年には国籍を問わずに華人を再登録させて住民証（Kartu Tanda Penduduk-KTP）で華人系と識別可能とした措置、および80年には100万人の外国籍華人の帰化を促進したので約半数が帰化したことなどについて、その法的根拠を確認できなかった。

- (21) インドネシアは出生地主義を採っているが、二重国籍協定では出生地の如何を問わず、1960年1月20日の協定発効時の成人については2年以内に、未成年者は成人後1年以内に自由意思による国籍選択を許し、期間経過後意思表示なき成人は外国籍、未成年者は未成年時の国籍とみなした。

- (22) 1970年法律第11号で一部改正。

- (23) 1970年法律第12号で一部改正。

- (24) 条令全文は、日本国際問題研究所『インドネシア資料集 下』1978年、55-58ページ参照。

- (25) 1960年1月1日までに新設されなければ村内に暫定的な委員会を結成する。

- (26) 1968年法律第6号国内投資法として制定された。なお、同法は先に注記したように70年法律第12号で一部改正。

- (27) 商業分野における外資の規制については、1959年大統領令第10号の他に、先に注記した国内投資法と、67年法律第1号外資投資法（70年法律第11号で一部改正）が基本的な関連規定であるが、その後も関連規定が、外国人商業／サービス企業の

- 活動分野を定めた70年商相決定第314号や、若干の分野を「経済的弱者グループ」に限定した79年大統領規則第14号等々と出されている。
- (28) 工業分野の主たる規制は、国内投資法の定めるところである。
- (29) 銀行基本法(1967年法律第14号); 中央銀行法(68年法律第15号)
- (30) 外国銀行については、68年2月16日付で68年外国銀行行政令第3号、民族銀行については、77年12月30日付で民族民間普通銀行制限・育成策がインドネシア銀行回状として出された。
- (31) 58年法律第74号外国人税法が基本規定である。
- (32) 日本国際問題研究所, 前提書 下, 533, 534ページ。
- (33) Samson, A., "Islam in Indonesian Politics," *Asian Survey*, Vol. VIII, No.12, 1968年12月, 1012-1014ページ。
- (34) Noer, Deliar, *Administration of Islam in Indonesia*, イサカ, Cornell Modern Indonesia Project, 1978年, 58-64ページ。
- (35) Haris, Sjamusddin, "Party Conflicts under the New Order: Patterns and Tendencies," *The Indonesian Quarterly*, Vol. XVII, No. 3, CSIS, 3rd quarter, 1989年(原典は *Analisa*, Vol. XVII, No. 5, 1988年5月, CSIS)。
- (36) Ali, Fachry; Iqbal Abdurrauf Saimima, "The Decline of Aliran in the Partai Persatuan Pembangunan," *Prisma* (英語版), No. 25, 1982年6月, 32-54ページ。
- (37) Boland, B. J., *The Struggle of Islam in Modern Indonesia* (改訂版), ハーグ, Martinus Nijhoff, 1982年, 166-168ページ。
- (38) Esposito, John L. 編, *Islam in Asia: Religion, Politics, & Society*, ニューヨーク, Oxford Univ. Press, 1987年, 217-219ページ。
- (39) 「婚姻は、それぞれの宗教と信仰が定める法にしたがって行なわれた場合に合法である」(第2条第1項)。
- (40) 同条同項についての同法公式逐条解説。
- (41) Pompe, S., "Mixed Marriages in Indonesia: Some comments on the Law and the Literature," *Bijdragen tot de Taal-, Land- en Volkenkunde*, Deel 144, 2 en 3, 1987年, 259-275ページ。
- (42) Noer, D., 前掲書, 52ページ。
- (43) 各期5カ年計画とムルトポの次の文献参照。Moertopo, Ali, *Dasar-Dasar Pemikiran tentang Akselerasi Modernisasi Pembangunan 25 Tahun* (25年開発近代化の促進に関する基本構想), ジャカルタ, Centre For Strategic and International Studies, 1972年。
- (44) マラリ事件と学生闘争白書等一連の政府批判活動についての詳細は、次の拙稿と文献を参照。「スハルト政権の経済建設と『新秩序』体制(Ⅱ)」(『アジア経

- 済』第22巻第8号, 1981年, 87-98ページ/“Defence of the Student Movement Documents from the Recent Trials,” *Indonesia*, No. 27, 1979年4月, 1-32ページ。
- (45) Ketetapan MPR No. II/MPR/1978。
- (46) Morfit, Michael, “Pancasila: The Indonesian State Ideology according to the New Order Government,” *Asian Survey*, Vol. 21, No. 8, 1981年4月, 838-851ページ/Jenkins, David, “The tale of P 4-and how P 7 irked P 3,” *Far Eastern Economic Review*, 1981年7月24日, 31, 32ページ。
- (47) Jenkins, D., *Suharto and His Generals, Indonesian Military Politics 1975-1983*, イサカ, Cornell Modern Indonesia Project, 1984年, Chap. 7。
- (48) M I は P M I が改組改称した組織である。
ムハマディアは, M・アブドゥラの近代イスラーム改革運動に影響されて, A・ダフランが1912年中部ジャワに設立したイスラーム改革運動の組織である。イスラーム教育に普通教育も組み込んだ私学教育と, 診療所病院等の社会福祉活動を通じて組織を拡大し, 独立前には既に全国的なイスラーム組織となっていた。独立後, 一時はマシユミの傘下組織であったが, 同党解散後は独立した有力な宗教・社会団体として存続し, 活動している。
- (49) Dijk, Cees van, “Survey of Major Developments in Indonesia-June 1982 to June 1983: The Nahdatul Ulama Crisis and the General Session of People’s Congress,” *Review of Indonesian and Malaysian Affairs (RIMA)*, Vol. 17, double Nos. Winter/Summer 1983年, 257-264ページ。その他, 例えばシャフルディン・ブラウィヲヌガラの1983年7月17日付公開反駁書簡も参照されたい (Prawiranegara, Sjafruddin, “Pancasila as the Sole Foundation,” *Indonesia*, No. 38, 1984年10月, 74-83ページ)。
- (50) Dijk, Cees van, “Major Political Developments in Indonesia in the Second Half of 1983 and the First Half of 1984: The Nahdatul Ulama prepares for a National Congress,” *RIMA*, No. 18, Summer, 1984年, 138-144ページ。
- (51) 同上論文, 150-155ページ。
- (52) Dijk, Cees van, “Survey of Political Developments in Indonesia in the Second Half of 1984: The National Congress of the PPP and the Pancasila Principle,” *RIMA*, No. 19 (1), Winter 1985年, 184-190ページ。
- (53) Weatherbee, Donald E., “Indonesia: The Pancasila State,” *Southeast Asian Affairs*, 1985年, 141ページ。
- (54) Kok, Jean van de, “A Survey of the Political Developments in Indonesia in the First Half of 1986: preparation for the impending election in 1987, the Golkar election campaign; faction struggles in the PPP; disputes in the PDI

- concerning party leadership ; the press on the future of democracy,” *RIMA*, Vol. 21, No. 1, Winter 1987年, 139-143ページ。
- (55) Suwardi, “Diverse Islamic Views on Religion and Politics After the 17 th. NU Congress,” *The Indonesian Quarterly*, Vol. XIII, No. 2, 1985年, 139-144ページ。
- (56) Wahid, Abdurrahman, “Nahdlatul Ulama dan Islam di Indonesia Dewasa Ini,” (現代インドネシアにおけるナフダト ウールウラマとイスラーム), *Prisma*, 1984年4月, 31-38ページ。
- (57) Suwardi, 前掲論文, 139ページ。
- (58) 同上論文, 140, 141ページ。
- (59) 同上論文, 140ページ。
- (60) Rais, M. Amien, *Cakrawala Islam antara Cita dan Fakta* (イスラームの視野, 理想と現実の間), バンドン, Mizan, 1987年, 116-128ページ。
- (61) Suwardi, 前掲論文, 141ページ。
- (62) Madjid, Nurcholish, *Islam Kemoderneran dan Keindonesiaan* (イスラーム, 近代性とインドネシア性), バンドン, Mizan, 1987年, 89-91ページ。
- (63) Jones, Sidney, “The Contradiction and Expansion of the “Umat” and the Role of the Nahdlatul Ulama in Indonesia,” *Indonesia*, No. 38, 1984年10月, 1-20ページ。
- (64) Kok, Jean van de, “A Survey of Political Development in Indonesia During the Second Half of 1987: the impact of the election on social and political developments in the country,” *RIMA*, Vol. 22, No. 2, Summer, 1988年, 158-162ページ。
- (65) 同上論文, 162-165ページ。
- (66) 中村光男, 「東南アジアのイスラーム」(松本重治監修, 滝川勉編『新・東南アジアハンドブック』講談社, 1988年) 497-499, 501-506ページ/Thomas, R. Murray, “The Islamic Revival and Indonesian Education,” *Asian Survey*, Vol. XXVIII, No. 9, 1988年9月, 897-915ページ/Tamney, Joseph B. “Islam’s Popularity: The Case of Indonesia,” *Southeast Asian Journal of Social Science*, Vol. 15, No. 1, 1987年, 53-65ページ。
- (67) Darmaputera, E., *Pancasila and the Search for Identity and Modernity in Indonesian Society*, ライデン, E. J. Brill, 1988年, 197-205ページ, 特に205ページを参照。